

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月24日

上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社

コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経営管理本部長 (氏名) 高木 憲一郎

TEL 03-6678-0712

四半期報告書提出予定日 平成23年1月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,571,856	△0.5	372,050	△1.3	349,672	△3.6	202,641	△4.7
22年3月期第3四半期	2,585,307	△1.7	376,812	△7.4	362,826	△10.6	212,645	△16.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	45,715.52	—
22年3月期第3四半期	47,741.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,741,567	2,126,689	55.1	482,831.85
22年3月期	3,819,536	2,078,450	52.8	453,003.09

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,060,979百万円 22年3月期 2,017,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6,500.00	—	6,500.00	13,000.00
23年3月期	—	6,500.00	—		
23年3月期(予想)				6,500.00	13,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,440,000	△0.1	445,000	0.3	420,000	△0.7	240,000	12.8	56,225.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.9「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 4,484,818株 22年3月期 4,484,818株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 216,294株 22年3月期 30,705株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 4,432,668株 22年3月期3Q 4,454,113株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 8「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. その他の情報	9
(1) 重要な子会社の異動の概要	9
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	9
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(第3四半期連結累計期間)	13
(第3四半期連結会計期間)	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 継続企業の前提に関する注記	18
(5) セグメント情報	18
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	20

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては説明会開始後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。
 ・平成23年1月24日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認下さい。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績等の概要

第3四半期連結累計期間(9ヶ月)

(単位:百万円)

	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	2,585,307	2,571,856	△13,451	△0.5
営業費用	2,208,494	2,199,806	△8,688	△0.4
営業利益	376,812	372,050	△4,762	△1.3
営業外損益(△損失)	△13,986	△22,377	△8,391	—
経常利益	362,826	349,672	△13,153	△3.6
特別損益	3,605	5,930	2,325	64.5
税金等調整前四半期純利益	366,432	355,603	△10,828	△3.0
法人税等	149,558	146,890	△2,668	△1.8
少数株主損益調整前四半期純利益	—	208,713	—	—
少数株主利益	4,227	6,071	1,843	43.6
四半期純利益	212,645	202,641	△10,003	△4.7

第3四半期連結会計期間(3ヶ月)

(単位:百万円)

	平成22年3月期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	平成23年3月期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	862,220	853,418	△8,801	△1.0
営業費用	736,390	729,224	△7,166	△1.0
営業利益	125,829	124,194	△1,635	△1.3
営業外損益(△損失)	△4,514	△8,563	△4,049	—
経常利益	121,315	115,630	△5,684	△4.7
特別損益(△損失)	△2,055	554	2,609	—
税金等調整前四半期純利益	119,260	116,185	△3,074	△2.6
法人税等	50,391	48,363	△2,027	△4.0
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,822	—	—
少数株主利益	1,515	2,154	639	42.2
四半期純利益	67,353	65,667	△1,686	△2.5

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)の営業収益は、固定通信事業においてはグループ会社の収益増等により増収となったものの、移動通信事業における音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)の減少により、2,571,856百万円(前年同期比0.5%減)となりました。利益面については、固定通信事業における営業費用は減少したものの、営業利益は372,050百万円(同1.3%減)となり、経常利益は349,672百万円(同3.6%減)、四半期純利益は202,641百万円(同4.7%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の営業収益は、固定通信事業においてはグループ会社の収益が増加する一方、移動通信事業における音声ARPUの減少により、853,418百万円(前年同期比1.0%減)となりました。利益面については、固定通信事業における営業費用は減少したものの、営業利益は124,194百万円(同1.3%減)、経常利益は115,630百万円(同4.7%減)、四半期純利益は65,667百万円(同2.5%減)となりました。

【 経済概況 】

世界経済は各国の政府支出拡大や減税といった財政政策により緩やかな回復を見せているものの、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクや、各国の財政政策の変化による影響が懸念されております。

わが国においても、輸出・生産の増加ペースが鈍ってきており、エコカー補助金やエコポイント等の景気刺激策によった成長押し上げ効果の剥落や、駆け込み需要の反動減もあって、回復の兆しを見せていた国内景気は停滞気味となってきました。

【 業界動向 】

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

移動通信事業においては、スマートフォンへの本格的な対応をはじめ、デジタルフォトフレームや電子書籍端末、モバイルWi-Fiルーターなど、多様なお客様ニーズに対応した携帯端末の開発・販売、新料金プランの提供等に加え、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充にも努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

②セグメント別の状況

・業績の概要

第3四半期連結累計期間（9ヶ月）

（単位：百万円）

	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	2,001,379	1,952,327	△49,052	△2.5
営業費用	1,593,468	1,592,724	△744	△0.0
営業利益	407,911	359,603	△48,308	△11.8
固定通信事業				
営業収益	623,759	660,032	36,273	5.8
営業費用	658,551	653,193	△5,357	△0.8
営業利益（△損失）	△34,791	6,838	41,630	—
その他の				
営業収益	75,093	84,044	8,951	11.9
営業費用	71,992	78,716	6,724	9.3
営業利益	3,100	5,328	2,227	71.8

第3四半期連結会計期間（3ヶ月）

（単位：百万円）

	平成22年3月期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	平成23年3月期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	663,505	647,171	△16,333	△2.5
営業費用	527,628	535,233	7,605	1.4
営業利益	135,876	111,937	△23,939	△17.6
固定通信事業				
営業収益	208,905	221,548	12,642	6.1
営業費用	221,379	211,040	△10,338	△4.7
営業利益（△損失）	△12,473	10,507	22,981	—
その他の				
営業収益	32,410	26,566	△5,844	△18.0
営業費用	30,241	24,841	△5,400	△17.9
営業利益	2,169	1,725	△444	△20.5

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

・主なサービスの契約数

(単位:千契約)

	平成22年3月期 平成21年12月31日現在	平成23年3月期 平成22年12月31日現在	比較増減	比較増減 (%)
a u 携 帯 電 話 ※ 1	31,393	32,527	1,134	3.6
(内 CDMA 1X WIN)	(25,149)	(28,716)	(3,567)	(14.2)
(参考) U Q W i M A X	64	524	460	718.8
F T T H	1,426	1,833	407	28.5
メ タ ル プ ラ ス	2,927	2,622	△305	△10.4
ケ ー ブ ル プ ラ ス 電 話	871	1,250	379	43.5
ケ ー ブ ル テ レ ビ ※ 2	913	1,065	152	16.6
(再掲) 固定系 アクセス回線 ※ 3	5,813	6,326	513	8.8

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

【 移動通信事業 】

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)の営業収益は、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)の減少により、1,952,327百万円(前年同期比2.5%減)となりました。利益面については、販売手数料の平均単価は減少したものの、端末販売台数の増加等により営業費用は横ばいとなり、営業利益は359,603百万円(同 11.8%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の営業収益は、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPUの減少により、647,171百万円(前年同期比2.5%減)となりました。利益面については、販売手数料の平均単価は減少したものの、端末販売台数の増加等により営業費用は微増となり、営業利益は111,937百万円(同 17.6%減)となりました。

< 全般 >

- ・ au携帯電話のご契約数が、昨年12月末時点において32,527千契約となりました。
- ・ au携帯電話のデータ通信インフラとして、「EVD0マルチキャリア」技術を導入し、受信速度が最大9.2Mbps、送信速度が最大5.5Mbps※1の高速データ通信が可能な「WIN HIGH SPEED」の提供を昨年11月5日より開始いたしました。現行の「EV-D0 Rev. A」と比較して、通信速度が最大3倍※1 ※2に向上いたします。
 - ※1 受信最大9.2Mbps(送信最大5.5Mbps)対応エリアの場合です。ベストエフォート方式サービスです。記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。通信環境や混雑状況等により大幅に低下する場合があります。
 - ※2 「EV-D0 Rev. A」受信最大3.1Mbps/送信最大1.8Mbps に対して 「WIN HIGH SPEED」受信最大9.2Mbps/送信 最大5.5Mbps。

< 携帯端末 >

- ・ 「au」ブランドでは、一台でスマートフォンと従来の携帯電話の機能の両方を快適にお使いいただけるAndroid™2.1※1搭載スマートフォン「IS03」を昨年11月26日より、最新OSのAndroid™2.2「Froyo」搭載のグローバル基準モデル「SIRIUS α IS06」を昨年12月23日より発売いたしました。今後、日本定番の機能に加えて防水にも対応し、高品質な映像を楽しめる「REGZA Phone IS04」、女性が持ちやすいサイズで操作性を重視し、コミュニケーション機能を充実させた「IS05」などのスマートフォンの発売を予定しております。従来型のau携帯電話では、「EXILIMケータイ CA006」、「G'zOne TYPE-X」、「AQUOS SHOT SH010」、「BRAVIA® Phone S005」、「T005」、「SH009」、「URBANO MOND」、「K006カメラなしモデル」を発売いたしました。今後、「Cyber-shot™ケータイ S006」や、「簡単ケータイ K008」、「T006」、「SH011」、「K007」、「PT002」の6機種の発売を予定しております。なお、昨年夏モデルに引き続き全機種が防水に対応しております。
 - ※1 本年春にAndroid™2.2にメジャーアップデートを予定しております。
- ・ 「iida」ブランドでは、デザイナー吉岡徳仁氏が手がけた「X-RAY」及び「X-RAY」専用の「LIFESTYLE PRODUCTS」3種類を発売いたしました。今後、「G9」後継モデル「G11」及び「LIFESTYLE PRODUCTS」5種類の発売を予定しております。

また、日本でも高い人気を誇るイタリアの世界的デザインカンパニー「ALESSI」とのコラボレーションによるコンセプトモデル3点を発表いたしました。

- 電子書籍のダウンロード、保存、閲覧のための専用端末「biblio Leaf SP02」を昨年12月25日より、au初のモバイルルーター「Wi-Fi WALKER DATA05」を昨年12月10日より発売いたしました。また、au携帯電話に接続することで無線LANのテザリング機能を実現する、アイデアクロス株式会社提供のモバイル無線LANターミナル「NEX-fi」を昨年12月23日より、「DATA01」や「Wi-Fi WALKER DATA05」と組み合わせた利用をお薦めするため、Windows® 7 Home Premium および2GBメモリーを搭載したオンキヨー社製11.6型 スレートPC「TW317A7」を昨年11月19日より、auショップ・PiPitで取り扱いを開始いたしました。

< 料金サービス >

- 従来のパケット通信料定額サービスの上限額よりリーズナブルなフラット型のパケット通信料定額サービス「ISフラット」の受付と機種に応じた一定額を毎月のご利用料金から割引くことで、スマートフォンご購入の負担を軽減する「毎月割」の提供を昨年11月26日より開始いたしました。
- 基本使用料だけで、どれだけ使っても追加のパケット通信料負担がなく、安心して好みの電子書籍コンテンツを検索、ダウンロードできる「biblio Leaf SP02」専用の料金プラン「biblio Leaf プラン」の提供を昨年12月25日より開始いたしました。
- 海外でもお客様がパケット通信料を気にせず安心してデータ通信をご利用いただけるよう、海外パケット定額に対応した通信機器のレンタル料金とパケット定額料金をセットにし、1日あたり980円^{※1}からの完全定額料金で利用できるデータ通信機器レンタルサービス「グローバルデータ通信カードレンタルサービス」の提供を、昨年10月13日より開始いたしました。

※1 USBタイプを利用した場合の料金です。

< 個人向けサービス >

- スカイプ・テクノロジーズ S.A. との戦略的包括提携に合意したことを昨年10月18日に発表いたしました。今後、au携帯電話に限らず、当社のあらゆるサービスでSkype[™]を共同で提供してまいります。第一弾として、Android[™]搭載のauスマートフォンにおいて、通話やインスタントメッセージ（チャット）が楽しめる専用アプリケーション「Skype[™] | au」の提供を、昨年11月26日より開始いたしました。「Skype[™] | au」では、auの携帯電話網を利用するため、携帯電話の安定した通話品質や利用感そのままに、全世界のSkypeと気軽に通話をお楽しみいただくことができます。本年には、BREW[®]搭載のau携帯電話にも提供の対象を拡大していく予定です。
- 当社とJibe Mobile株式会社は、auのAndroid[™] 搭載スマートフォン向けソーシャルアドレス帳機能「jibe」の提供を昨年11月26日より開始いたしました。「jibe」とは、SNSサービスやブログ、店舗情報などの16サービスをまとめて一つの画面で表示できるアプリケーションです。
- auのAndroid[™]搭載スマートフォン向けのアプリケーションを、昨年11月下旬より、大幅に拡充し、auの総合音楽サービス「LISMO」やスポーツサポートサービス「au Smart Sports」、モバイルSNS「au one GREE」のほか、ファッション通販サイト「au one Brand Garden」をはじめとした、KDDIがau携帯電話向けに提供するおなじみのコンテンツを、Android[™]搭載スマートフォンでご利用いただけるようになりました。
- 「biblio Leaf SP02」でご利用いただける電子書籍配信サービス「LISMO Book Store」の提供を昨年12月25日より開始いたしました。

< その他 >

- auの携帯電話をはじめとした最新の商品やサービスを体験いただけるショールームと、個々のお客様に合った商品及びサービスの提案、各種お手続きやお申込み、ご相談を承る受付カウンターを有する初のフラッグシップショップ「au NAGOYA」を昨年12月1日に開設いたしました。
- モバイルデータ通信市場への本格的な取り組みの一環として、Wi-Fi事業を強化するため、昨年10月22日に株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス（以下「Wi2」）の第三者割当増資の引受けにより、Wi2の52.4%の株式を保有し、連結子会社化いたしました。Wi2は、多様なパートナーと連携して、幅広いお客様があらゆるWi-Fi搭載デバイスをご利用できるWi-Fiエリアの環境整備に取り組んでいます。当社とWi2は、快適な無線ブロードバンド環境の整備を進め、お客様のライフスタイルをより一層豊かにする新たなブロードバンドサービスを創出してまいります。
- 台湾及び香港において音楽コンテンツ配信サービスを提供しているKKBOX Inc.（以下「KKBOX」）の株式を取得する株式譲渡契約を、同社株式の100%を保有するSkysoftと昨年12月15日に締結し、同27日にKKBOXの発行済み株式の76.0%に相当する普通株式を取得することで、KKBOXを連結子会社化いたしました。今回の資本提携により、KKBOXの持つサービスプラットフォーム及びノウハウを活用して、スマートフォンに新たなコンテンツサービスをスピーディーかつ低コストで導入するとともに、中長期的には、KKBOXが築いた中華圏における音楽事業基盤を通じて、当社グループのコンテンツビジネスを中華圏に拡大していきます。

< 当第4四半期以降に提供する主なサービス等 >

- ・Wi-Fi機能を搭載し、ご自宅でも屋外でもご利用いただけるタブレット型インターネット端末「SMT-i9100」の発売を、本年2月下旬以降に予定しております。「SMT-i9100」は、最新のAndroid™ 2.2を搭載し、Flash®対応コンテンツをPCと同じようにお楽しみいただけます。
- ・au携帯電話やデータ通信量の多いスマートフォンでも安心して海外でのパケット通信をご利用いただけるよう、海外パケット定額サービス「海外ダブル定額」の導入を本年3月より予定しております。

【 固定通信用業 】

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の営業収益は、KDDI単体の音声系収入が減少したものの、グループ会社の営業収益増により、660,032百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益面については、KDDI単体の営業費用の減少により、営業利益は6,838百万円となり、黒字化を達成しました。

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の営業収益は、KDDI単体の音声系収入が減少したものの、グループ会社の営業収益増により、221,548百万円（前年同期比6.1%増）となりました。利益面については、KDDI単体の営業費用の減少により、営業利益は10,507百万円となりました。

< 全般 >

- ・「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかりふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、昨年12月末時点において1,833千契約となりました。（「コミュファ光」は、昨年11月9日に契約数が40万契約を突破いたしました。）
- ・「メタルプラス」のご契約数が、昨年12月末時点において2,622千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、昨年12月末時点において、提携CATV局103社、ご契約数1,250千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に19局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は昨年12月末時点において1,065千契約となりました。

< 個人向けサービス >

- ・光ファイバーサービス「auひかり」・「auひかり ちゅら」のお客様向けに、ハイブリッド型宅内有線LANモデム「宅内すっきりコンセント」のレンタルサービスの提供を昨年11月24日より開始いたしました。本サービスは、新たにLANケーブルを宅内に引き回すことなく各部屋にある電源コンセントやTV用コンセント（TV用同軸ケーブル）を利用することで、手軽に高速通信環境の構築が可能です。
- ・auひかりの「ビデオ・チャンネルサービス」及びケーブルテレビ局との提携により提供する「MOVIE SPLASH VOD サービス」において、昨年11月1日より3Dコンテンツの配信を開始し、臨場感と迫力ある映像をお楽しみいただけるようになりました。本サービスにより、音楽、エンターテインメント、アイドルなど、多彩なジャンルの3Dコンテンツを提供してまいります。

< 法人向けサービス >

- ・J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2010年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査SM <大企業市場セグメント>」において、2年連続で顧客満足度第1位を受賞いたしました。項目別では、「営業窓口の営業対応」「開通プロセス」「障害・トラブル時の対応」「サービス内容/品質」「コスト」の5つのファクターの内、4つのファクターでトップの評価をいただいております。また、当社の子会社である中部テレコミュニケーション株式会社は、同調査の<SMB（中堅・中小企業）市場セグメント>において、5つのファクター全てでトップの評価をいただき、2006年から5年連続で総合満足度第1位となりました。

< 当第4四半期以降に提供する主なサービス等 >

- ・法人のお客様向けに、高品質かつ信頼性の高い次世代専用サービス「KDDI フレキシブル専用サービス」の提供を、本年4月1日より開始いたします。サービスの提供開始に先立ち、本年2月1日より申込みの受付を開始いたします。本サービスは、最適な伝送路を組み合わせることでネットワーク全体の低遅延化を実現したサービスです。さらに複数拠点との通信の統合を可能としたアクセス多重オプションなどのメニューも取り揃えております。

【 その他 】

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の営業収益は84,044百万円（前年同期比11.9%増）となり、営業利益は5,328百万円（同 71.8%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の営業収益は26,566百万円（前年同期比18.0%減）となり、営業利益は1,725百万円（同 20.5%減）となりました。

③主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社（以下 UQ）は、昨年12月末時点で、契約数が524,400件、基地局数が13,014局となりました。

提供サービスについては、お客様からの「長期間にわたってより安い価格で利用したい」、「定期割引のようなサービスが欲しい」とのご要望にお応えし、UQ WiMAXの新材料金プランとして、「UQ Flat 年間パスポート」を昨年11月16日より提供開始いたしました。

「UQ Flat 年間パスポート」は1年間の継続利用を条件に、月額完全定額3,880円（税込）でUQ WiMAXをご利用いただける料金プランです。本プランは、高速モバイルインターネットのご利用機会が多く、かつ継続的にご利用になるお客様に最適なサービスであり、動画、音楽、ゲーム等モバイルブロードバンドの世界を存分にお楽しみいただけます。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行（以下 じぶん銀行）は、昨年10月12日にカードローン「じぶんローン」をリニューアルし、じぶん銀行に口座がないお客様も「じぶんローン」のお申込、ご利用を可能にいたしました。また、昨年11月14日より、パソコンでの外貨預金取引の取り扱いを開始し、原則24時間いつでもお客様のご利用環境に応じた最適な方法で外貨預金のお取引をご利用いただけるようになりました。さらに、昨年12月16日にはスマートフォンに対応したバンキングサービスと、併せて「IS03」向けに「じぶん銀行スマートフォンアプリ」の提供を開始いたしました。今後もじぶん銀行は、お客様の利便性向上のために、より一層のサービス拡充に努めてまいります。

当社は米国の金融ソリューション企業である「Microfinance International Corporation」（以下 MFIC）と、グローバル送金・決済プラットフォーム事業を共同で進めていくことに合意し、昨年12月8日に、第三者割当増資により、MFICの優先株22.9%相当（20%議決権の特約付き）を22.05百万ドル（1,844百万円）で取得いたしました。本提携により、本年1月より、米国の当社グループ子会社である「Locus Telecommunications, Inc.」から米国初の移民市場向けプリペイド送金カードの販売及びサービス提供を開始いたしました。

- * 「Android」は、Google Inc.の商標です。
- * 「REGZA」は、株式会社東芝の登録商標です。
- * 「EXILIMケータイ」「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。
- * 「AQUOS SHOT」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- * 「BRAVIA」「Cyber-shot」は、ソニー株式会社の登録商標です。
- * 「Windows®」は、米国Microsoft Corporationの米国、日本およびその他の国における商標または登録商標です。
- * SkypeはSkype Limited社の商標です。
- * 「BREW®」および「BREW®」に関連する商標は、QUALCOMM社の商標または登録商標です。
- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- * 「Flash®」は、Adobe Systems Incorporatedの米国及びその他の国における商標または登録商標です。
- * WiMAXは、WiMAX Forumの登録商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**①財政状態**

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、電気通信事業固定資産、有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ77,968百万円減少し、3,741,567百万円となりました。

負債は1,614,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ126,207百万円減少しました。主な要因は、短期借入金及び未払金の減少であります。

純資産は、利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少により、2,126,689百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.8%から55.1%に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,878	534,470	△14,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,216	△312,925	104,290
フリー・キャッシュ・フロー ※	131,662	221,545	89,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,313	△270,792	△164,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△1,937	△2,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,489	△51,184	△76,673
現金及び現金同等物の期首残高	200,310	165,476	△34,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	225,800	114,292	△111,507

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益355,603百万円、減価償却費330,942百万円及び法人税等の支払い143,912百万円等により、534,470百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出244,387百万円及び無形固定資産の取得による支出59,262百万円等により、312,925百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入50,000百万円、短期借入れの返済による支出99,547百万円及び自己株式の取得による支出89,059百万円等により、270,792百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、51,184百万円減少し、114,292百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報**1. 通期の見通し****【 全般 】**

- ・ 会社を取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長に向けて事業基盤の強化を図ってまいります。
- ・ あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・ 全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・ 情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・ 地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・ 安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

【 移動通信事業 】

より一層のお客様満足度向上に向けて、お客様の多様なニーズに合わせ、日本の定番機能を搭載しコミュニケーション機能を強化したスマートフォン、データ通信端末、タブレット端末等バリエーションに富んだ

端末ラインナップ・先進的な新サービス及び新コンテンツの開発・提供、サービスエリア・品質のさらなる向上を目指すことにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様向けには、移動通信と固定通信を融合したサービス等の開発・提供を促進し、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

【 固定通信事業 】

FTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかり ちゅら」の販売促進に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」やJCNグループによる「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様について、「会社力、最大化へ。」をスローガンに、データセンターをコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な運用保守までをワンストップで提供することにより、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

【 通期の業績 】

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は3,440,000百万円、営業利益は445,000百万円、経常利益は420,000百万円、当期純利益は240,000百万円を予想しており、平成22年3月期決算短信（平成22年4月23日開示）に記載した内容と変更しておりません。

2. 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、自然災害・事故等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備(純額)	672,159	686,592
空中線設備(純額)	349,382	326,252
市内線路設備(純額)	140,123	130,047
市外線路設備(純額)	12,782	15,667
土木設備(純額)	32,129	33,353
海底線設備(純額)	10,292	12,081
建物(純額)	218,200	227,011
構築物(純額)	32,379	31,757
土地	242,207	240,746
建設仮勘定	61,995	84,087
その他の有形固定資産(純額)	35,259	40,073
有形固定資産合計	1,806,911	1,827,672
無形固定資産		
施設利用権	8,466	7,368
ソフトウェア	202,684	221,785
のれん	20,321	24,411
その他の無形固定資産	8,219	8,445
無形固定資産合計	239,691	262,010
電気通信事業固定資産合計	2,046,603	2,089,683
附帯事業固定資産		
有形固定資産	115,010	113,374
無形固定資産	63,805	60,733
附帯事業固定資産合計	178,816	174,108
投資その他の資産		
投資有価証券	69,900	93,057
関係会社株式	361,826	372,167
関係会社出資金	167	182
長期前払費用	81,114	79,878
繰延税金資産	96,538	100,392
敷金及び保証金	36,485	38,380
その他の投資及びその他の資産	10,932	10,882
貸倒引当金	△8,524	△8,576
投資その他の資産合計	648,440	686,367
固定資産合計	2,873,860	2,950,158
流動資産		
現金及び預金	90,060	96,863
受取手形及び売掛金	548,269	536,309
未収入金	28,739	44,515
有価証券	26,000	70,000
貯蔵品	86,866	49,249
繰延税金資産	50,610	67,398
その他の流動資産	50,456	18,751
貸倒引当金	△13,295	△13,709
流動資産合計	867,707	869,378
資産合計	3,741,567	3,819,536

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	414,976	374,968
長期借入金	498,945	497,775
退職給付引当金	19,114	18,542
ポイント引当金	83,644	78,693
その他の固定負債	38,170	34,178
固定負債合計	1,054,851	1,004,159
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	61,777	111,941
支払手形及び買掛金	117,580	66,553
短期借入金	1,489	101,166
未払金	201,906	250,517
未払費用	17,285	16,150
未払法人税等	43,515	67,856
前受金	73,901	74,608
賞与引当金	9,714	18,975
その他の流動負債	32,856	29,156
流動負債合計	560,026	736,927
負債合計	1,614,878	1,741,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,651,690	1,506,951
自己株式	△114,304	△25,244
株主資本合計	2,046,329	1,990,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,348	34,326
繰延ヘッジ損益	△33	—
為替換算調整勘定	△11,664	△7,250
評価・換算差額等合計	14,649	27,076
新株予約権	1,471	1,606
少数株主持分	64,238	59,117
純資産合計	2,126,689	2,078,450
負債・純資産合計	3,741,567	3,819,536

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,987,201	1,898,492
営業費用		
営業費	523,210	487,426
運用費	189	86
施設保全費	167,886	225,079
共通費	1,336	1,744
管理費	83,064	51,562
試験研究費	6,388	5,263
減価償却費	324,174	312,208
固定資産除却費	16,656	10,281
通信設備使用料	318,685	300,002
租税公課	27,515	27,853
営業費用合計	1,469,107	1,421,507
電気通信事業営業利益	518,093	476,985
附帯事業営業損益		
営業収益	598,106	673,363
営業費用	739,386	778,298
附帯事業営業損失(△)	△141,280	△104,935
営業利益	376,812	372,050
営業外収益		
受取利息	377	461
雑収入	5,411	6,138
営業外収益合計	5,789	6,600
営業外費用		
支払利息	9,495	10,773
持分法による投資損失	6,505	12,713
雑支出	3,773	5,491
営業外費用合計	19,775	28,978
経常利益	362,826	349,672
特別利益		
固定資産売却益	269	1,187
投資有価証券売却益	541	5,617
負ののれん発生益	—	364
貸倒引当金戻入額	5,309	—
新株予約権戻入益	—	426
特別利益合計	6,120	7,595
特別損失		
投資有価証券評価損	204	368
関係会社株式売却損	—	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
事業構造改革費用	2,310	—
特別損失合計	2,514	1,665
税金等調整前四半期純利益	366,432	355,603
法人税、住民税及び事業税	130,754	120,618

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等調整額	18,804	26,272
法人税等合計	149,558	146,890
少数株主損益調整前四半期純利益	—	208,713
少数株主利益	4,227	6,071
四半期純利益	212,645	202,641

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	656,250	623,130
営業費用		
営業費	168,924	158,922
運用費	44	16
施設保全費	55,398	72,691
共通費	449	622
管理費	27,234	16,716
試験研究費	2,742	2,185
減価償却費	112,089	107,888
固定資産除却費	8,075	4,729
通信設備使用料	106,963	97,101
租税公課	12,819	12,806
営業費用合計	494,743	473,679
電気通信事業営業利益	161,506	149,451
附帯事業営業損益		
営業収益	205,969	230,287
営業費用	241,646	255,544
附帯事業営業損失(△)	△35,676	△25,256
営業利益	125,829	124,194
営業外収益		
受取利息	93	187
雑収入	2,229	1,843
営業外収益合計	2,323	2,030
営業外費用		
支払利息	3,092	3,472
持分法による投資損失	2,867	5,124
雑支出	878	1,997
営業外費用合計	6,838	10,594
経常利益	121,315	115,630
特別利益		
固定資産売却益	37	183
投資有価証券売却益	221	0
負ののれん発生益	—	364
貸倒引当金戻入額	0	—
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	258	549
特別損失		
投資有価証券評価損	3	△4
事業構造改革費用	2,310	—
特別損失合計	2,313	△4
税金等調整前四半期純利益	119,260	116,185
法人税、住民税及び事業税	48,793	34,980
法人税等調整額	1,597	13,382
法人税等合計	50,391	48,363
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,822
少数株主利益	1,515	2,154
四半期純利益	67,353	65,667

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	366,432	355,603
減価償却費	339,420	330,942
のれん及び負ののれん償却額	8,112	8,530
固定資産売却損益(△は益)	△250	△1,179
固定資産除却損	13,282	7,145
事業構造改革費用	1,905	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,289	△299
退職給付引当金の増減額(△は減少)	599	482
受取利息及び受取配当金	△1,472	△1,767
支払利息	9,495	10,773
持分法による投資損益(△は益)	6,505	12,713
投資有価証券売却損益(△は益)	△541	△5,679
関係会社株式売却損益(△は益)	—	176
投資有価証券評価損益(△は益)	204	368
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12,869	4,944
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,930	1,191
売上債権の増減額(△は増加)	△26,463	1,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,755	△37,868
仕入債務の増減額(△は減少)	34,115	50,991
未払金の増減額(△は減少)	△20,809	△30,086
未払費用の増減額(△は減少)	1,909	1,354
前受金の増減額(△は減少)	6,225	812
その他	△17,546	△26,225
小計	752,392	684,613
利息及び配当金の受取額	3,117	4,443
利息の支払額	△9,033	△10,674
法人税等の支払額	△197,596	△143,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,878	534,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△279,264	△244,387
有形固定資産の売却による収入	312	1,262
無形固定資産の取得による支出	△85,141	△59,262
投資有価証券の取得による支出	△280	△861
投資有価証券の売却による収入	744	15,811
関係会社株式の取得による支出	△22,818	△3,578
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△17,090	△5,339
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	2,202	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	△904
長期前払費用の取得による支出	△17,293	△15,900
その他	1,413	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,216	△312,925

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,616	△99,547
長期借入れによる収入	29,500	50,000
長期借入金の返済による支出	△28,930	△17,020
社債の発行による収入	50,000	40,000
社債の償還による支出	△19,800	△83,000
自己株式の取得による支出	—	△89,059
配当金の支払額	△52,968	△57,414
少数株主への配当金の支払額	△1,038	△1,081
少数株主からの払込みによる収入	—	979
その他	△2,460	△14,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,313	△270,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△1,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,489	△51,184
現金及び現金同等物の期首残高	200,310	165,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	225,800	114,292

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,966	187,711	14,542	862,220	—	862,220
(2) セグメント間の内部売上高	3,538	21,194	17,868	42,601	(42,601)	—
計	663,505	208,905	32,410	904,821	(42,601)	862,220
営業費用	527,628	221,379	30,241	779,249	(42,858)	736,390
営業利益又は営業損失(△)	135,876	△12,473	2,169	125,572	257	125,829

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,991,220	559,481	34,605	2,585,307	—	2,585,307
(2) セグメント間の内部売上高	10,159	64,277	40,488	114,924	(114,924)	—
計	2,001,379	623,759	75,093	2,700,232	(114,924)	2,585,307
営業費用	1,593,468	658,551	71,992	2,324,011	(115,517)	2,208,494
営業利益又は営業損失(△)	407,911	△34,791	3,100	376,220	592	376,812

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、移動通信事業と固定通信事業の両事業を併せ持つ総合通信会社であることから、「移動通信」、「固定通信」の2つを報告セグメントとしております。

「移動通信事業」は、移動通信サービス(音声、データ)の提供に加え、移動通信端末販売、コンテンツ等のサービスをお客様に提供しております。「固定通信事業」は、FTTHやケーブルテレビを中心とするアクセス回線によるブロードバンドサービス、長距離、国際通信サービス等の各種固定通信サービスの提供のほか、海外においては、法人のお客様を中心としてデータセンターサービス、各種ICTソリューションサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,944,355	591,392	2,535,748	36,107	2,571,856	—	2,571,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,971	68,639	76,611	47,937	124,548	(124,548)	—
計	1,952,327	660,032	2,612,359	84,044	2,696,404	(124,548)	2,571,856
セグメント利益	359,603	6,838	366,441	5,328	371,770	280	372,050

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	644,426	197,785	842,211	11,207	853,418	—	853,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,745	23,763	26,508	15,359	41,867	(41,867)	—
計	647,171	221,548	868,719	26,566	895,286	(41,867)	853,418
セグメント利益	111,937	10,507	122,445	1,725	124,170	24	124,194

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)
重要な負ののれん発生益はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月22日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、自己株式を185,589株、89,059百万円取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は216,294株、114,304百万円となっております。